

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月12日

**【四半期会計期間】** 第70期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 八洲電機株式会社

**【英訳名】** Yashima Denki Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 明 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松 並 重 孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松 並 重 孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	56,717	43,425	82,552
経常利益 (百万円)	322	318	1,569
四半期(当期)純利益 (百万円)	15	123	754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10	348	812
純資産額 (百万円)	13,415	14,282	14,238
総資産額 (百万円)	46,259	37,559	48,296
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.70	5.66	34.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.13	36.87	28.63

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	6.86	1.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、円安の進行による企業業績の回復や、個人消費の増加により、景気は全般的に幅広く回復基調にあります。

このような状況下において、当社グループは、ソリューション機能強化による事業の拡大と更なる収益向上を目指し、顧客ニーズを的確に捉えた省エネ・高効率化の提案営業を推し進めてまいりました。これにより受注高は前年同期比で大幅に増加いたしました。

一方、売上高は電子デバイス・コンポーネント事業のアミューズメント分野での大幅な需要減少の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は434億25百万円(前年同四半期比23.4%減)、営業利益は2億22百万円(前年同四半期比0.1%減)、経常利益は3億18百万円(前年同四半期比1.1%減)となりましたが、前期は有形固定資産の減損損失を計上したため、四半期純利益は1億23百万円(前年同四半期比708.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### システム・ソリューション事業

プラント事業分野では、国内鋼材需要は底堅く推移しており粗鋼生産量が増加しているなか、生産効率改善や老朽設備更新案件を中心に積極的な取り組みを行った結果、売上高は好調に推移しました。

社会インフラ事業分野では、インフラの老朽化対策等に対応し、売上高は好調に推移しました。

産業システム事業分野では、設備投資需要案件や福祉施設などの新設案件に対応したものの、売上高は低調に推移しました。

システム・ソリューション事業全般にわたり、付加価値の高いソリューションを展開しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は363億77百万円(前年同四半期比2.4%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は15億13百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

#### 電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、産業用ロボット及びFA機器向けの需要が回復しつつありますが、未だ本格的な回復には至っておらず、売上高は低調に推移しました。

アミューズメント分野では、顧客の生産調整により液晶パネルの需要が大幅に減少したため、売上高は低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70億48百万円(前年同四半期比63.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は23百万円(前年同四半期は75百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は324億67百万円で、前連結会計年度末に比べ104億80百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(69億25百万円から54億19百万円へ15億5百万円減)、受取手形及び売掛金(271億24百万円から190億33百万円へ80億91百万円減)、未収入金(45億67百万円から32億97百万円へ12億69百万円減)が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は50億92百万円で、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券(18億46百万円から19億96百万円へ1億50百万円増)、敷金(1億円から3億14百万円へ2億14百万円増)が増加した一方、土地(7億34百万円から5億57百万円へ1億76百万円減)、ソフトウェア(12億51百万円から10億44百万円へ2億6百万円減)、繰延税金資産(4億58百万円から3億2百万円へ1億56百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は232億77百万円で、前連結会計年度末に比べ107億79百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(232億44百万円から142億13百万円へ90億30百万円減)、未払金(57億54百万円から48億86百万円へ8億67百万円減)、未払法人税等(2億58百万円から18百万円へ2億40百万円減)、賞与引当金(5億83百万円から1億99百万円へ3億83百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は142億82百万円で、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(1億81百万円から3億61百万円へ1億80百万円増)が増加した一方、利益剰余金(110億24百万円から108億64百万円へ1億59百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,772,300	217,723	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,723	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,925	5,419
受取手形及び売掛金	27,124	19,033
有価証券	427	678
商品	3,127	2,951
原材料	5	6
未成工事支出金	86	214
仕掛品	62	136
未収入金	<sup>2</sup> 4,567	<sup>2</sup> 3,297
繰延税金資産	351	315
その他	348	474
貸倒引当金	80	62
流動資産合計	42,947	32,467
固定資産		
有形固定資産	1,327	1,107
無形固定資産	1,498	1,252
投資その他の資産		
その他	2,551	2,762
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	2,522	2,732
固定資産合計	5,348	5,092
資産合計	48,296	37,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,244	14,213
短期借入金	380	380
未払金	<sup>2</sup> 5,754	<sup>2</sup> 4,886
未払法人税等	258	18
賞与引当金	583	199
資産除去債務	66	-
その他	1,937	1,871
流動負債合計	32,225	21,569
固定負債		
長期借入金	270	154
退職給付引当金	1,401	1,392
繰延税金負債	3	7
資産除去債務	8	8
その他	147	144
固定負債合計	1,832	1,707
負債合計	34,057	23,277



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,024	10,864
自己株式	0	0
株主資本合計	13,646	13,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	361
その他の包括利益累計額合計	181	361
少数株主持分	410	433
純資産合計	14,238	14,282
負債純資産合計	48,296	37,559

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	56,717	43,425
売上原価	49,569	36,597
売上総利益	7,148	6,828
販売費及び一般管理費	6,926	6,605
営業利益	222	222
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	24	25
不動産賃貸料	39	18
その他	64	74
営業外収益合計	133	126
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸原価	14	14
その他	12	8
営業外費用合計	34	29
経常利益	322	318
特別利益		
固定資産売却益	-	27
保険解約返戻金	-	2
その他	-	0
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	151	0
その他	8	0
特別損失合計	160	0
税金等調整前四半期純利益	161	349
法人税、住民税及び事業税	124	100
法人税等調整額	10	91
法人税等合計	114	192
少数株主損益調整前四半期純利益	47	156
少数株主利益	32	33
四半期純利益	15	123

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47	156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	192
その他の包括利益合計	57	192
四半期包括利益	10	348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	303
少数株主に係る四半期包括利益	26	45

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	123百万円	33百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	1百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
未収入金	4,503百万円	3,274百万円
未払金	5,320百万円	4,466百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	366百万円	317百万円
のれんの償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	37,275	19,442	56,717	56,717	-	56,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,275	19,442	56,717	56,717	-	56,717
セグメント利益	1,354	75	1,429	1,429	1,207	222

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配分されていない将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1億51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,377	7,048	43,425	43,425	-	43,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,377	7,048	43,425	43,425	-	43,425
セグメント利益又は損 失( )	1,513	23	1,490	1,490	1,267	222

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0.70円	5.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	15	123
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	15	123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、現在の本社ビルを建替えることを決議いたしました。投資額等については検討中であるため、今後の連結財務諸表等に与える影響については現時点において合理的に見積もることはできません。

(1)本社ビル建替えの目的

現在の本社ビルは、昭和37(1962)年竣工以来51年余りが経過していますが、このたびこれを建替え、新しいワークスタイルを目指し、最新のICT(情報通信技術)を積極的に導入したクリエイティブオフィスを創造し、一人当たりの生産性向上と収益力強化を図ってまいります。

また、防災への取組みなどのBCP(事業継続計画)対応を充実させるとともに、最新の環境・省エネ技術を駆使し、環境配慮型ビルを実現します。

(2)本社ビル建替えの概要

所在地(現住所に同じ)	東京都港区新橋三丁目1番1号
敷地面積	約690m <sup>2</sup>

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。